

2025年度

(第75期)

決 算 公 告

自 2025年 5 月 1 日

至 2026年 4 月 30日

株式会社サンオータス

貸借対照表

(2026 年 4 月 30 日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,844,639	流動負債	4,738,502
現金及び預金	430,246	買掛金	682,233
受取手形	—	短期借入金	2,872,000
売掛金	764,551	1年内返済予定の長期借入金	416,164
商品	1,356,819	リース債務	333,523
貯蔵品	3,073	未払金	86,002
前払費用	63,577	未払費用	130,382
未収入金	31,723	未払法人税等	4,363
未収消費税等	58,864	賞与引当金	89,100
その他の	161,940	前受金	60,931
貸倒引当金	△ 26,157	預り金	11,270
固定資産	7,869,307	その他の	52,531
有形固定資産	6,888,513		
建物	1,092,934	固定負債	2,741,714
構築物	169,431	長期借入金	1,695,922
機械及び装置	133,343	リース債務	487,559
車両運搬具	331,469	退職給付引当金	337,420
工具、器具及び備品	17,140	長期未払金	137,610
土地	4,419,690	その他の	83,202
リース資産	724,503		
		負債合計	7,480,216
無形固定資産	13,187	(純資産の部)	
ソフトウェア	75	株主資本	3,190,257
その他の	13,112	資本金	100,000
		資本剰余金	771,346
投資その他の資産	967,606	資本準備金	462,500
投資有価証券	105,923	その他資本剰余金	308,846
関係会社株式	119,306	利益剰余金	2,318,910
出資金	3,221	利益準備金	30,692
破産更生債権	9,395	その他利益剰余金	2,288,217
差入保証金	232,881	別途積立金	1,430,040
繰延税金資産	79,723	繰越利益剰余金	858,177
保険積立金	393,845	自己株式	—
その他の	32,704	評価・換算差額等	43,472
貸倒引当金	△ 9,395	その他有価証券評価差額金	43,472
		純資産合計	3,233,729
資産合計	10,713,946	負債・純資産合計	10,713,946

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------------|-----|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | ・・・ | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | ・・・ | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------|-----|--|
| (1) 商品 | | |
| ①石油商品 | ・・・ | 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定） |
| ②新車・中古車 | ・・・ | 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定） |
| ③カー用品・その他用品 | ・・・ | 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定） |
| (2) 貯蔵品 | ・・・ | 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備、構築物及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備、構築物	2年～50年
車両運搬具	2年～6年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	...	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	...	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

① 車両販売に係る収益認識

車両販売については、当社が顧客に納車した時点で収益を認識しております。

② インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益については、売上高には含めず仕入原価から控除しております。

③ 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売に係る軽油引取税の部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識しております。

④ エネルギー事業におけるサービスステーション(SS)での販売に係る収益認識

サービスステーション(SS)における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、サービスの提供については、サービスの提供を終了した時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物	767,147 千円
土地	4,419,690 千円
投資有価証券	21,194 千円
計	5,208,031 千円

担保に係る債務

買掛金	69,330 千円
短期借入金	2,772,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	375,508 千円
未払金	10,698 千円
長期借入金	1,423,405 千円
計	4,650,942 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,785,144 千円

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく
当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,650,000 千円
借入実行残高	2,872,000 千円
	778,000 千円

4. 保証債務

株式会社ALC Motorenが相模物産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結して負担している原状回復義務について、当社は相模物産株式会社に対して連帯保証を行っております。

なお、株式会社ALC Motorenの親会社である株式会社エー・エル・シーと当社は、当社の相模物産株式会社に対する連帯保証債務につき、株式会社エー・エル・シーが全ての当社の費用及び責任を負担する契約を締結しております。

5. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	55,839 千円
短期金銭債務	4,182 千円
長期金銭債権	24,359 千円
長期金銭債務	100 千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認及び繰越欠損金等によるものであります。

繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(1) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市 港北区	15,300	石油製品販売	所有 直接 100.00	事務手数料 の受取	9,600	—	—
子会社	若葉石油(株)	横浜市 港南区	10,000	石油製品販売	所有 直接 100.00	事務手数料 の受取	9,600	—	—

(2) 親会社及び主要株主

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
親会社	太田興産(株)	横浜市 港北区	90,442	不動産業	(被所有) 直接 100.00	不動産の 賃貸借	資金の貸付	50,000	関係会社 貸付金	50,000
							資金の回収	—	—	—
							利息の受取	330	—	—
							不動産の賃借	39,490	差入保証金	24,359

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議において決定しております。

(2) 事務手数料については、每期交渉の上、覚書により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,003 円 39 銭
1株当たり当期純利益	16 円 47 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

53,068千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。